



平成24年4月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年6月13日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 ザッパラス
コード番号 3770 URL <http://www.zappallas.com>

代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長
問合せ先責任者 (役職名) 管理グループ セネラルマネジャー
定時株主総会開催予定日 平成24年7月30日
有価証券報告書提出予定日 平成24年7月31日

(氏名) 川嶋 真人
(氏名) 小林 真人
配当支払開始予定日

TEL 03-5475-7133
平成24年7月31日

決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年4月期の連結業績(平成23年5月1日～平成24年4月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年4月期	10,088	△14.6	2,583	△15.9	2,594	△16.0	1,579	△2.9
23年4月期	11,813	5.2	3,073	1.9	3,089	1.6	1,626	6.1

(注) 包括利益 24年4月期 1,584百万円 (△2.7%) 23年4月期 1,628百万円 (5.5%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年4月期	12,669.27	12,457.22	21.3	28.5	25.6
23年4月期	13,111.58	12,870.65	25.7	37.9	26.0

(参考) 持分法投資損益 24年4月期 3百万円 23年4月期 9百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年4月期	9,417	8,032	84.4	63,558.81
23年4月期	8,774	6,927	78.4	55,257.83

(参考) 自己資本 24年4月期 7,946百万円 23年4月期 6,875百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年4月期	1,637	△840	△583	4,799
23年4月期	1,725	△411	△508	4,587

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年4月期	—	0.00	—	4,200.00	4,200.00	522	32.0	8.3
24年4月期	—	0.00	—	4,200.00	4,200.00	525	33.2	7.1
25年4月期(予想)	—	0.00	—	4,200.00	4,200.00		39.6	

3. 平成25年4月期の連結業績予想(平成24年5月1日～平成25年4月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	5,000	△5.5	820	△42.0	820	△42.1	508	△39.0	4,065.73
通期	12,000	19.0	2,200	△14.8	2,200	△15.2	1,326	△16.0	10,610.57

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

24年4月期	134,710 株	23年4月期	134,110 株
24年4月期	9,685 株	23年4月期	9,685 株
24年4月期	124,664 株	23年4月期	124,048 株

(参考) 個別業績の概要

平成24年4月期の個別業績(平成23年5月1日～平成24年4月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年4月期	9,332	△16.6	2,635	△13.9	2,641	△13.9	1,501	△7.0
23年4月期	11,183	6.2	3,061	2.6	3,066	1.7	1,614	2.7

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年4月期	12,046.43	11,844.81
23年4月期	13,011.77	12,772.68

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
24年4月期	9,248		8,086	87.0			64,371.95	
23年4月期	8,826		7,054	79.9			56,698.92	

(参考) 自己資本 24年4月期 8,048百万円 23年4月期 7,054百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表に対する手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、決算短信【添付資料】3ページ「1. 経営成績(1) 経営成績に関する分析(次期の見通し)」をご覧ください。
- 当社は、平成24年6月14日に機関投資家向けの決算説明会を開催する予定です。当日使用する決算説明会資料は、速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	8
(1) 会社の経営の基本方針	8
(2) 目標とする経営指標	8
(3) 中長期的な会社の経営戦略	8
(4) 会社の対処すべき課題	8
(5) その他、会社の経営上重要な事項	8
4. 連結財務諸表	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
連結損益計算書	11
連結包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 継続企業の前提に関する注記	17
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	17
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	18
(8) 追加情報	19
(9) 連結財務諸表に関する注記事項	19
(連結貸借対照表関係)	19
(連結損益計算書関係)	20
(連結株主資本等変動計算書関係)	21
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	22
(セグメント情報等)	24
(1株当たり情報)	26
(重要な後発事象)	27
5. その他	27

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災の影響に伴う経済活動の停滞から緩やかな回復基調が見られたものの、内需の低迷、欧州の財政危機懸念や長期化する円高の影響を受け、依然として先行き不透明な状況で推移いたしました。

モバイルビジネスを取り巻く環境につきましては、モバイルコンテンツ市場とモバイルコマース市場をあわせたモバイルコンテンツ関連市場が平成22年度に1兆6,550億円(前期比8.8%増)(注1)となり、引き続きマーケットは拡大しております。一方、フィーチャーフォン(注2)からスマートフォン(注3)への移行が進み、スマートフォン契約比率が、平成24年3月末の22.5%から平成25年3月末には37.7%に増加することが予測されるなど(注4)、モバイルコンテンツ関連市場を取り巻く環境は大きく変化しております。

このような環境の中、当社グループでは更なる収益力の向上及び新たな成長事業の確立を目指し、一層の事業基盤の強化を当連結会計年度のテーマとして取り組んでまいりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は10,088,128千円(前期比14.6%減)、営業利益2,583,659千円(前期比15.9%減)、経常利益2,594,280千円(前期比16.0%減)、当期純利益1,579,401千円(前期比2.9%減)となりました。

(注1) モバイル・コンテンツ・フォーラムの調査に拠っております。

(注2) フィーチャーフォンとは、通話機能を主体とし、その他にカメラやワンセグをはじめとする機能を搭載している従来型の携帯電話のこと。

(注3) iPhoneやAndroidに代表される、パソコンと同等の機能を持ち合わせた多機能携帯端末のこと。

(注4) 株式会社MM総研の調査に拠っております。

セグメント別の概況は、以下のとおりであります。

①コンテンツ事業

コンテンツ事業につきましては、フィーチャーフォン市場での収益力の向上及びシェア拡大と、拡大するスマートフォン市場への対応を課題として取り組んでまいりました。

平成23年6月よりスマートフォンでも利用可能な占いコンテンツを紹介するアプリ「cocoloni(ココロニ) 占いコレクション」の提供を開始したほか、当連結会計年度におきましては、占いコンテンツ市場における圧倒的なシェアの確立に向けフィーチャーフォン向け公式コンテンツでは51サイト、PCコンテンツでは170サイト(注5)の新規投入を行っております。

また、各キャリアのスマートフォン向けサービスの開始に合わせ、スマートフォン向け月額課金コンテンツ256サイトの新規投入を行い、拡大するスマートフォン市場への対応も順次行ってまいりました。

当連結会計年度末現在におけるフィーチャーフォン向け公式コンテンツは509サイト、スマートフォン向け月額課金コンテンツは256サイトとなり、月額課金会員数は171万人となりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は7,911,364千円(前期比11.3%減)、セグメント利益は3,234,313千円(前期比14.6%減)となりました。

(注5) PCコンテンツには、第2四半期連結累計期間より、ISP向け公式コンテンツに加え、自社サイト

「cocoloni本格占い館」向けコンテンツのサイト数も含めております。

②コマース関連事業

当社グループのコマース関連事業は、モバイルコマース事業、携帯電話販売事業及びその他コマース事業の大きく3つに分けられます。

モバイルコマース事業につきましては、新規顧客による売上高拡大を最優先とした前期の戦略から、LTV(注6)を最重要係数とする当社グループの基本方針に基づいたものへとモバイルコマース戦略の見直しを実施いたしました。第2四半期連結累計期間より、顧客との長期的な関係づくりを最優先し、会員サービスを充実させるべくCRMの検証、再構築を開始し、取扱い商材の見直しを行っております。

株式会社ジープラスにつきましては、携帯電話販売代理業務の委託契約終了に伴い、当該業務を終了することとなり、平成24年4月26日に同社を清算終了しております。

その他コマース事業につきましては、当社グループの顧客の一層の拡大と、高付加価値商材の販売によるコマース関連事業の成長を目指し、平成23年11月30日に株式会社ビーバイイーを子会社化いたしました。

なお、モバイルコマース事業において一時的に商材を絞ったこと、また株式会社ビーバイイーにおいては、主力商品のリニューアルに伴う先行コストの発生により、前期と比較して、売上高、セグメント利益ともに減少いたしました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は1,810,583千円（前期比31.4%減）、セグメント損失は84,892千円（前期は92,513千円のセグメント利益）となりました。

（注6）ライフタイムバリューの略。顧客がその企業に対して将来的にもたらす利益のこと。

③その他の事業

その他の事業につきましては、主に中高生向けプロフィールサイト（注7）「前略プロフィール」での広告販売、モバイルサイト開発受託及び他社と共同での「Y! Suica」等サイト運営を行ってまいりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は366,180千円（前期比44.6%増）、セグメント利益は127,910千円（前期比204.2%増）となりました。

（注7）簡単な設問に回答してだけでインターネット上に自己紹介ページを作成できるサービスのこと。

（次期の見通し）

今後もフィーチャーフォンからスマートフォンへの移行が更に進むことが予想され、モバイルビジネスを取り巻く環境は大きく変化していくと考えられます。今後、当社グループの強みであるコンテンツを強化するとともに親和性の高い事業領域に進出し、多面的な展開を通じて収益基盤の確立・強化に努めてまいります。また、広告宣伝費を含む販売管理費を最適化するなどコスト面の見直しも推し進める一方で、今後注力していく中核分野への投資により、経営基盤の強化にも積極的に取り組んでまいります。

以上の結果、次期の見通しにつきましては、売上高12,000百万円（前期比19.0%増）、営業利益2,200百万円（前期比14.8%減）、経常利益2,200百万円（前期比15.2%減）、当期純利益1,326百万円（前期比16.0%減）を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度の総資産は、前連結会計年度末と比較して643,109千円増加し、9,417,162千円となりました。その主な要因は、売上高の減少による売掛金の減少額321,035千円、株式会社ジープラスの清算に伴うのれんの減損損失46,749千円があったものの、ソフトウェアの増加額223,289千円、株式会社ビーバイイーの株式取得に伴うのれんの増加額520,308千円（注8）、「前略プロフィール」サイトの譲り受けに伴うのれんの増加額65,503千円（注8）によるものであります。

負債合計は前連結会計年度末と比較して461,947千円減少し、1,384,258千円となりました。その主な要因は、買掛金の減少額154,711千円、未払金の減少額51,982千円、未払法人税等の減少額296,940千円によるものであります。

純資産は、前連結会計年度末と比較して1,105,057千円増加し、8,032,903千円となりました。その主な要因は、利益剰余金の増加1,056,816千円によるものであります。

（注8）当連結会計年度の償却後の金額であります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、法人税等の支払額1,299,312千円（前期比5.3%増）等の減少要因はありましたが、税金等調整前当期純利益2,551,602千円（前期比10.9%減）、減価償却費295,620千円（前期比1.8%増）、売上債権の減少額380,330千円（前連結会計年度は494,801千円の増加）等の増加要因から、前連結会計年度末と比較して212,695千円増加し、4,799,851千円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の増加は1,637,139千円(前期比5.1%減)となりました。その主な要因は、法人税等の支払額1,299,312円等による減少があったものの、税金等調整前当期純利益2,551,602千円を計上した他、減価償却費295,620千円、売上債権の減少額380,330千円等による増加があったためであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の減少は840,691千円(前期比104.5%増)となりました。その主な要因は、無形固定資産の取得による支出554,575千円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出437,617千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の減少は583,752千円(前期比14.9%増)となりました。その主な要因は、配当金の支払額521,678千円、株式会社ジープラスの清算に伴う少数株主への配当金支払額61,827千円によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成20年4月期	平成21年4月期	平成22年4月期	平成23年4月期	平成24年4月期
自己資本比率(%)	73.8	76.6	76.3	78.4	84.4
時価ベースの自己資本比率(%)	517.8	332.4	238.7	156.0	113.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	—	—	—	—	5.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	—	—	8,197.2	638.3	597.0

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務諸表数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社では、株主への利益還元を重要な課題として認識しており、財務体質の強化と積極的な事業展開に備えるために必要な内部留保を確保しつつ、安定した配当を実施していくことを基本方針としております。具体的には個別当期純利益に対し配当性向30%を目処とし、内部留保の充実及び事業投資並びに各期の経営成績等を総合的に勘案し、積極的に検討していきたいと考えております。

この方針に基づき、当期に関しましては、平成24年4月30日の株主に対し、平成24年7月30日開催予定の第13回定時株主総会にて1株当たり普通配当4,200円の実施を付議させて頂く予定であり、その場合における配当性向(連結)は、33.2%となっております。

また、次期の配当におきましては、1株当たり4,200円を予定しております。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び当社の連結子会社1社並びに関連会社1社で構成されており、主にインターネットに接続可能な携帯電話等のネットワークを介して、一般消費者向けのサービス・商品の提供等を行っております。

当社グループの事業は、(1)携帯電話及びPC向けコンテンツ(注1)の企画制作・開発・運営を行う「コンテンツ事業」、(2)携帯電話向けにショッピングサイトを運営するモバイルコマース(注2)及びナチュラルコスメ(注3)のインターネット販売・卸売販売を中心とした「コマース関連事業」、(3)広告販売及びシステム開発並びにサイト運営受託業務等を行う「その他の事業」により構成されております。

当社グループの事業の主な特徴は、以下のとおりであります。

① 顧客層

可処分所得及び購買意欲が高いとされている20代～30代の女性がユーザーの大半を占めております。

② 顧客データベース

ユーザー個々の傾向分析により、ユーザーの嗜好に合ったコンテンツ・商品の提案を行うことにより、集客力の向上につなげております。

③ 継続性

「占い」「デコメ」「待受」等の各カテゴリーへのドミナント戦略(注4)によるユーザーの囲い込みと新規コンテンツの投入による顧客層の積み上げにより、継続型ビジネスモデルを構築しております。

当社グループの「コンテンツ事業」及びモバイルコマースを中心とした「コマース関連事業」につきましては、平成12年3月の当社設立時より築いてまいりました顧客層に加えて、新たなサイトの立ち上げに連動して高まる露出効果によって、新たなユーザーとの接点を拡大し、集客面における事業間の相乗効果を生み出すことを目指しております。

また、顧客との関係性におきましても、単なる接点から長期的な取引関係へと発展させ、そこから得られる購買履歴・趣味嗜好を把握した顧客データベースを構築することによって、顧客一人ひとりに向けて、より訴求力の高いコンテンツ・商品の提案が可能となる顧客志向のサービス提供を目指しております。

当社グループのセグメント別の詳細は、以下のとおりであります。

(1) コンテンツ事業

①公式コンテンツ及びPCコンテンツ

当社グループは携帯電話及びPC向けに提供するコンテンツの企画制作・開発・運営を行っております。主に当社グループが提供するコンテンツは、携帯電話における移動体通信事業者(以下「キャリア(注5)」という。)及びインターネットサービスプロバイダー(以下「ISP(注6)」という。)の公式コンテンツ(注7)であり、キャリアを通して提供するモバイルコンテンツの主な月額利用料は315円、ISPを通して提供するコンテンツ(以下「PCコンテンツ」という。)は1メニュー当たり525円～2,100円となっております。

②スマートフォンアプリ

当社グループはスマートフォン(注8)向けに多彩なジャンルのアプリの企画・開発・配信・運営を行っており、アイテム・各メニューの利用量に応じた従量課金となっております。

当社グループの主力となるカテゴリーは「占い」であります。平成24年4月30日現在、キャリア公式コンテンツの「占い」カテゴリーにおける提供サイト数は575サイト(注9)とモバイルコンテンツ業界では最多となっております。当社の「占い」顧客は、一般的に可処分所得が高いと言われる20代～30代の女性に多く、他のカテゴリーと比べて利用継続性が高い傾向にあります。

その他「デコメ」「待受」等のカテゴリーにおきましても、20代～30代の女性を中心とした顧客に向けてモバイルコンテンツを提供しております。

(2) コマース関連事業

携帯電話向けにショッピングサイトを運営するモバイルコマースと、子会社においてナチュラルコスメのインターネット販売・卸売販売を行っております。その他、キャリア公式ショップ^(注10)において携帯電話の販売も行っておりましたが、現在は同事業を行っておりません。当社のモバイルコマースは、商品群から利用者が検索して希望の商品を購入する「来店型」の通信販売に加え、当社の顧客それぞれに対して、当社側で「購入するであろう商品」を選定し、推奨する「提案型」の通信販売も行っております。

当社グループでは20代～30代の女性を中心とした顧客のデータベースを活用して、より付加価値の高い商品や情報の提供を行うことにより、顧客の購買意欲に訴求するオンラインショッピングの機会の提供を目指しております。

当社が運営を行っている「ポケットマーケット」等の公式ショップ^(注11)では、20代～30代の女性に向けたコスメやボディケア商品、生活関連商品、有名ブランド商品（時計・アクセサリ・服飾等）やスイーツ・食品、その他各提携先が持つ会員の嗜好に合致した商品の販売を行っております。

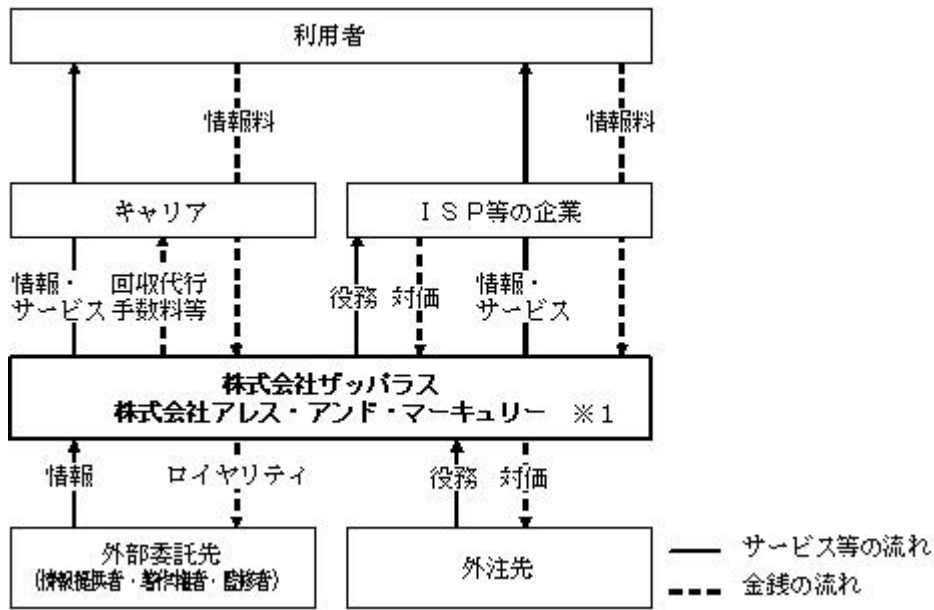
(3) その他の事業

当社グループでは、中高生向けプロフィールサイト「前略プロフィール」での広告販売、モバイルコンテンツの企画・運営で培ったノウハウを活かした「Y! Suica」等のシステム開発及びサイト運営受託を行っております。

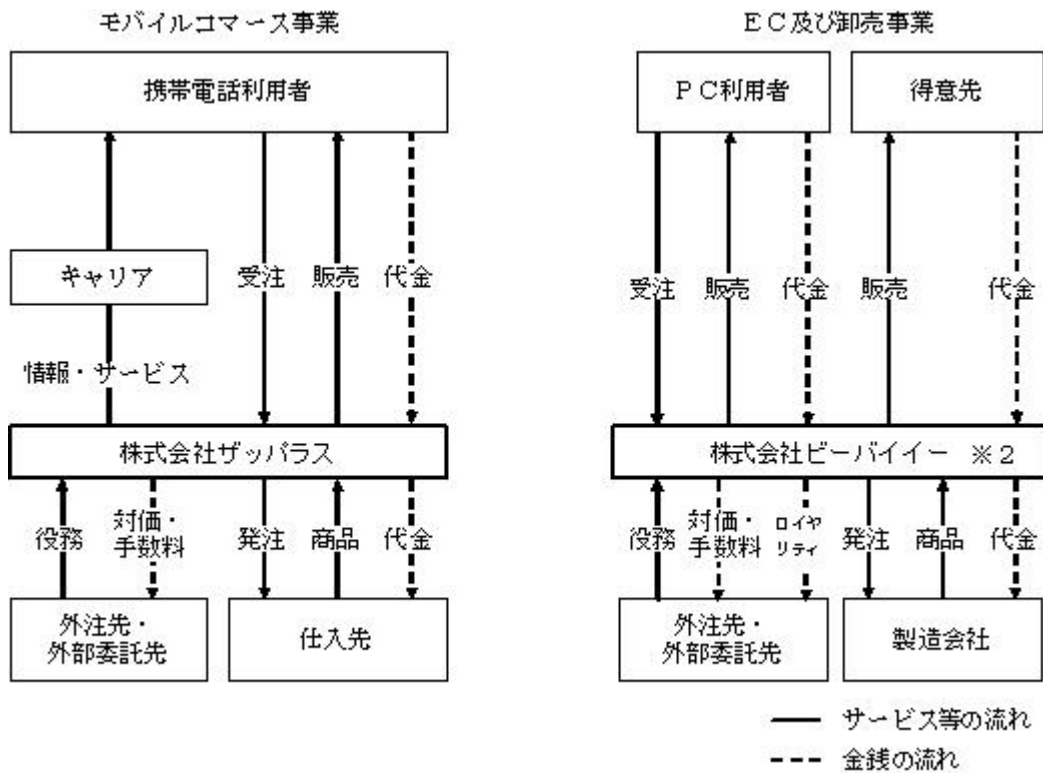
- (注) 1. インターネット等で提供される映像・静止画・音声・文字などの情報やデータの総称のこと。
2. 携帯電話を使って商品を購入する電子商取引のこと。
3. 植物から抽出した成分など天然素材を配合した化粧品やトイレタリー商品のこと。
4. 同一カテゴリーに集中してサイトを投入することによってカテゴリー内でのシェアを拡大し、優位に立つことを狙う戦略のこと。
5. 株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ、KDD I 株式会社、ソフトバンクモバイル株式会社のこと。
6. インターネット接続サービスを提供する事業者のこと。
7. キャリア及びISPが各々で審査を行い、承認したコンテンツのこと。
8. iPhoneやAndroidに代表される、パソコンと同等の機能を持ち合わせた多機能携帯端末のこと。
9. 一つのコンテンツを各キャリアごと及びフィーチャーフォンとスマートフォンごとに1サイトとしてカウントしています。
10. 「ドコモショップ」「auショップ」「ソフトバンクショップ」等、キャリア名を冠した専売店のこと。
11. キャリアの公式メニュー内において、キャリアの承認を受けて運営を行っているモバイルショッピングサイトのこと。
- ※ 「デコメ」は、株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモの登録商標です。
※ 「Yahoo!」は、米国Yahoo! Inc. の登録商標です。
※ 「au」は、KDD I 株式会社の登録商標です。
※ 「iPhone」は、Apple Inc. の商標です。
※ 「Android」は、Google Inc. の商標又は登録商標です。

以上を事業系統図によって示すと、次のとおりであります。

① コンテンツ事業



② コマース関連事業



※1. 持分法適用関連会社
 2. 連結子会社

3. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社グループは保有するコンテンツを中心に、顧客それぞれの個性を尊重し、安心して楽しむことができるサービス・商品の提供を行い、信頼できるパートナーであり続けることを重視しています。コンテンツの収益機会の拡大に努めるとともに、これらを通じて顧客の日々の生活に潤いと精神的活力を生み出し、社会に価値を提供していくことを基本方針に、当社の企業価値の向上並びに株主価値の増大を図ってまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社が重要と考えている経営指標は、売上高及び売上高経常利益率であります。具体的な指標としましては、売上高を拡大しつつ、売上高経常利益率を10%以上に維持することを目標としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、マーケットリーダーとなりうるようなオリジナリティー溢れるサービス・商品を生み出し、コンテンツの優位性を発揮していく方針です。今後は、コンテンツをより強化し、露出・知名度の向上や多面展開などを通じて収益機会の拡大に努めてまいります。

更に、これらのコンテンツを新たな売上、収益に結び付けられるような事業モデルの開拓やメディアの開発、当社が保有する会員に向けた新サービスの開発などを行ってまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループにおきましては、今後の事業成長を支える上で以下の項目を重要な経営課題として認識しており、積極的かつ迅速に対処してまいります。

① コンテンツ力の更なる強化

当社グループでは、既存コンテンツの継続的な成長に加え、新規コンテンツの開発による新たな蓄積及び顧客の獲得によって更なる成長が見込めると考えております。加えて、コンテンツの露出・認知度の向上や独自のマーケティングによる最適な広告出稿などが課題と認識しております。

② スマートフォンへの対応

フィーチャーフォンからスマートフォンへの移行が更に進むことが予想される中、スマートフォンへの対応を迅速に進めることが今後の事業展開を進める上で重要であると考えております。当社グループでは、市場動向を見極めながら、新たな技術やサービスへの積極的な対応を図ってまいります。

③ 展開領域の拡大

当社グループでは、20代～30代の女性を中心とした顧客に向けてサービスを提供しておりますが、今後は既存の顧客と親和性の高い事業領域に進出し、多面的な展開を通じて収益基盤の確立・強化に努めてまいります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

特記すべき事項はありません。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年4月30日)	当連結会計年度 (平成24年4月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,083,929	4,296,316
売掛金	2,412,631	2,091,595
有価証券	603,226	503,535
商品及び製品	45,614	26,644
繰延税金資産	100,230	132,133
その他	54,550	77,820
貸倒引当金	△36,329	△30,498
流動資産合計	7,263,852	7,097,546
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	154,611	153,011
減価償却累計額	△72,451	△86,958
建物及び構築物（純額）	82,159	66,053
工具、器具及び備品	290,555	343,224
減価償却累計額	△235,931	△234,229
工具、器具及び備品（純額）	54,623	108,994
有形固定資産合計	136,783	175,048
無形固定資産		
ソフトウェア	244,301	467,590
のれん	49,269	585,811
その他	37,567	38,274
無形固定資産合計	331,138	1,091,676
投資その他の資産		
投資有価証券	*1 629,095	*1 608,471
繰延税金資産	189,193	193,980
その他	223,988	250,439
投資その他の資産合計	1,042,278	1,052,891
固定資産合計	1,510,200	2,319,615
資産合計	8,774,052	9,417,162

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年4月30日)	当連結会計年度 (平成24年4月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	486,879	332,167
未払金	537,401	485,419
未払賞与	50,525	—
1年内返済予定の長期借入金	—	31,956
未払法人税等	645,625	348,684
ポイント引当金	7,629	14,736
返品調整引当金	—	31,754
その他	118,145	75,336
流動負債合計	1,846,206	1,320,055
固定負債		
長期借入金	—	62,763
その他	—	1,440
固定負債合計	—	64,203
負債合計	1,846,206	1,384,258
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,452,343	1,458,343
資本剰余金	1,377,718	1,383,718
利益剰余金	5,542,983	6,599,800
自己株式	△1,495,870	△1,495,870
株主資本合計	6,877,175	7,945,992
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△1,720	448
その他の包括利益累計額合計	△1,720	448
新株予約権	—	38,161
少数株主持分	52,391	48,301
純資産合計	6,927,846	8,032,903
負債純資産合計	8,774,052	9,417,162

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年5月1日 至 平成23年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年5月1日 至 平成24年4月30日)
売上高	11,813,348	10,088,128
売上原価	4,013,620	3,227,597
売上総利益	7,799,728	6,860,531
返品調整引当金繰入額	—	31,754
返品調整引当金戻入額	—	14,342
差引売上総利益	7,799,728	6,843,118
販売費及び一般管理費	※1 4,726,259	※1 4,259,459
営業利益	3,073,468	2,583,659
営業外収益		
受取利息	2,655	1,508
持分法による投資利益	9,347	3,852
投資事業組合利益	1,069	—
受取技術料	2,745	2,185
貸倒引当金戻入額	—	5,831
その他	3,240	4,508
営業外収益合計	19,059	17,885
営業外費用		
支払利息	2,703	2,885
株式交付費	178	82
投資事業組合損失	—	4,101
その他	112	195
営業外費用合計	2,993	7,264
経常利益	3,089,534	2,594,280
特別利益		
償却債権取立益	7,358	—
委託契約解約補償金	—	55,346
その他	—	190
特別利益合計	7,358	55,537
特別損失		
固定資産除売却損	※2 12,648	※2 3,905
減損損失	※3 70,097	※3 69,625
のれん償却額	※4 150,604	—
投資有価証券評価損	—	24,683
特別損失合計	233,349	98,214
税金等調整前当期純利益	2,863,543	2,551,602
法人税、住民税及び事業税	1,246,832	998,266
法人税等調整額	△13,460	△28,597
法人税等合計	1,233,372	969,668
少数株主損益調整前当期純利益	1,630,170	1,581,934
少数株主利益	3,706	2,532
当期純利益	1,626,464	1,579,401

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年5月1日 至 平成23年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年5月1日 至 平成24年4月30日)
少数株主損益調整前当期純利益	1,630,170	1,581,934
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,924	2,168
その他の包括利益合計	△1,924	2,168
包括利益	1,628,246	1,584,102
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,624,540	1,581,570
少数株主に係る包括利益	3,706	2,532

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年5月1日 至 平成23年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年5月1日 至 平成24年4月30日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,445,843	1,452,343
当期変動額		
新株の発行	6,500	6,000
当期変動額合計	6,500	6,000
当期末残高	1,452,343	1,458,343
資本剰余金		
当期首残高	1,371,218	1,377,718
当期変動額		
新株の発行	6,500	6,000
当期変動額合計	6,500	6,000
当期末残高	1,377,718	1,383,718
利益剰余金		
当期首残高	4,436,373	5,542,983
当期変動額		
剰余金の配当	△519,855	△522,585
当期純利益	1,626,464	1,579,401
当期変動額合計	1,106,609	1,056,816
当期末残高	5,542,983	6,599,800
自己株式		
当期首残高	△1,495,870	△1,495,870
当期末残高	△1,495,870	△1,495,870
株主資本合計		
当期首残高	5,757,565	6,877,175
当期変動額		
新株の発行	13,000	12,000
剰余金の配当	△519,855	△522,585
当期純利益	1,626,464	1,579,401
当期変動額合計	1,119,609	1,068,816
当期末残高	6,877,175	7,945,992

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 5月 1日 至 平成23年 4月 30日)	当連結会計年度 (自 平成23年 5月 1日 至 平成24年 4月 30日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	204	△1,720
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,924	2,168
当期変動額合計	△1,924	2,168
当期末残高	△1,720	448
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	204	△1,720
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,924	2,168
当期変動額合計	△1,924	2,168
当期末残高	△1,720	448
新株予約権		
当期首残高	—	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	38,161
当期変動額合計	—	38,161
当期末残高	—	38,161
少数株主持分		
当期首残高	48,684	52,391
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,706	△4,089
当期変動額合計	3,706	△4,089
当期末残高	52,391	48,301
純資産合計		
当期首残高	5,806,454	6,927,846
当期変動額		
新株の発行	13,000	12,000
剰余金の配当	△519,855	△522,585
当期純利益	1,626,464	1,579,401
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,782	36,240
当期変動額合計	1,121,391	1,105,057
当期末残高	6,927,846	8,032,903

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年5月1日 至 平成23年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年5月1日 至 平成24年4月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,863,543	2,551,602
減価償却費	290,314	295,620
のれん償却額	164,235	29,820
長期前払費用償却額	1,899	4,363
株式交付費	178	82
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	5,092	△5,831
返品調整引当金の増減額 (△は減少)	—	17,412
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	1,235	△1,052
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△143,300	—
受取利息	△2,655	△1,508
支払利息	2,703	2,885
固定資産除売却損益 (△は益)	12,648	3,715
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	24,683
投資事業組合運用損益 (△は益)	△1,069	4,101
減損損失	70,097	69,625
持分法による投資損益 (△は益)	△9,347	△3,852
売上債権の増減額 (△は増加)	△494,801	380,330
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△27,950	2,559
仕入債務の増減額 (△は減少)	6,389	△183,152
未払金の増減額 (△は減少)	179,125	△105,778
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△7,017	△44,032
株式報酬費用	—	38,161
委託契約解約補償金	—	△55,346
その他	47,646	△87,033
小計	2,958,965	2,937,379
利息の受取額	2,700	1,815
利息の支払額	△2,703	△2,742
法人税等の支払額	△1,233,483	△1,299,312
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,725,479	1,637,139
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△39,200	△72,031
無形固定資産の取得による支出	△344,847	△554,575
有価証券の償還による収入	—	100,000
投資有価証券の取得による支出	△24,683	—
差入保証金の差入による支出	△256	△2,827
差入保証金の回収による収入	4,354	156
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	※2 △437,617
委託契約解約に伴う収入	—	120,180
貸付けによる支出	△12,000	—
貸付金の回収による収入	5,471	6,024
投資活動によるキャッシュ・フロー	△411,161	△840,691

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年5月1日 至 平成23年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年5月1日 至 平成24年4月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	—	△11,985
株式の発行による収入	12,747	11,918
配当金の支払額	△518,453	△521,678
少数株主への配当金の支払額	—	△61,827
その他	△2,417	△180
財務活動によるキャッシュ・フロー	△508,123	△583,752
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	806,194	212,695
現金及び現金同等物の期首残高	3,780,961	4,587,155
現金及び現金同等物の期末残高	※1 4,587,155	※1 4,799,851

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	当連結会計年度 (自 平成23年5月1日 至 平成24年4月30日)
1. 連結の範囲に関する事項	連結子会社1社 主要な連結子会社の名称 株式会社ビーバイイー 株式会社ビーバイイーの株式を平成23年11月30日に取得し、同社を子会社化したため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。 前連結会計年度において連結子会社でありました株式会社ジープラスは、平成24年4月26日に清算終了したため、連結の範囲から除外しております。なお、清算終了日までの損益計算書のみ連結しております。
2. 持分法の適用に関する事項	持分法を適用した関連会社の数1社 持分法を適用した関連会社の名称 株式会社アレス・アンド・マーキュリー
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の決算日は連結決算日と一致しております。 当連結会計年度において、株式会社ビーバイイーは、決算日を4月30日に変更し、連結決算日と同一となっております。なお、当連結会計年度における会計期間は5ヶ月となっております。
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	①有価証券 (イ) 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)を採用しております。 (ロ) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。 なお、投資事業有限責任組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。 ②たな卸資産 商品 主として移動平均法による原価法を採用しております。(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

項目	当連結会計年度 (自 平成23年 5月 1日 至 平成24年 4月 30日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>①有形固定資産（リース資産を除く） 定率法を採用しております。 なお、耐用年数については、コンピュータ及びその周辺機器以外については法人税法に規定する方法と同一の基準により、コンピュータ及びその周辺機器については経済的機能的な実情を勘案した耐用年数(2～5年)によっており、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物・・・・・・・・ 3～22年 工具、器具及び備品・・・・・・ 2～20年</p> <p>②無形固定資産 自社利用のソフトウェア 社内における利用可能期間(2～5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>③長期前払費用 契約期間が明示されているものは、その契約期間で均等償却を行っております。</p> <p>④リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p>
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>①貸倒引当金 売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>②ポイント引当金 顧客に付与したポイントの使用による値引発生に備えるため、将来使用されると見込まれる額を計上しております。</p> <p>③返品調整引当金 返品による損失に備えるため、過去の返品率等を勘案し、損失見込額を計上しております。</p>
(4) のれんの償却方法及び償却期間	<p>のれんの償却については、5年又は10年の定額法により償却を行っております。 なお、株式会社ジープラスを平成24年4月26日に清算終了したことに伴い、償却期間20年ののれんは、当連結会計年度末において消滅しております。</p>
(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>
(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>消費税等の会計処理は税抜方式によっております。</p>

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

当連結会計年度 (自 平成23年 5月 1日 至 平成24年 4月 30日)
<p>(1 株当たり当期純利益に関する会計基準等の適用) 当連結会計年度より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号 平成22年6月30日）及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日）を適用しております。 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定にあたり、一定期間の勤務後に権利が確定するストック・オプションについて、権利の行使により払い込まれると仮定した場合の入金額に、ストック・オプションの公正な評価額のうち、将来企業が提供されるサービスに係る分を含める方法に変更しております。 なお、これによる影響はありません。</p>

(8) 追加情報

当連結会計年度 (自 平成23年 5月 1日 至 平成24年 4月 30日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

(9) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年 4月 30日)	当連結会計年度 (平成24年 4月 30日)
※1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 98,737千円	※1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 102,589千円
2. 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は、次のとおりであります。 当座貸越極度額 2,800,000千円 借入実行残高 ー千円 差引額 2,800,000千円	2. 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は、次のとおりであります。 当座貸越極度額 2,800,000千円 借入実行残高 ー千円 差引額 2,800,000千円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成22年 5月 1日 至 平成23年 4月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年 5月 1日 至 平成24年 4月30日)																																													
<p>※1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">回収代行手数料</td> <td style="text-align: right;">1,065,239千円</td> </tr> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">1,962,666千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">5,092千円</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td style="text-align: right;">506,126千円</td> </tr> <tr> <td>ポイント引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">1,235千円</td> </tr> </table> <p>※2. 固定資産除売却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">409千円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">1,228千円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア仮勘定</td> <td style="text-align: right;">11,009千円</td> </tr> </table> <p>※3. 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th style="width: 33%;">場所</th> <th style="width: 33%;">用途</th> <th style="width: 33%;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東京都渋谷区</td> <td>事業用資産</td> <td>ソフトウェア</td> </tr> </tbody> </table> <p>(減損損失の認識に至った経緯)</p> <p>当社グループは、概ね独立したキャッシュ・フローを生み出し、継続的な収支の把握がなされる最小の単位に基づき資産のグルーピングを行っております。コンテンツ事業等においては、プラットフォーム別に同一サイトを一単位としており、事業用資産の一部については、収益性が低下したため、回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（70,097千円）として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、減損損失の測定における回収可能価額の算定に当たっては、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローの割引率は7.84%を使用しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>固定資産の減損に係るグルーピングの単位の変更</p> <p>コンテンツ事業等において、マーケット環境の変化に対応すべく新たなサービスを開始したことに伴いグルーピングを精緻化いたしました。これに伴い、グルーピングの単位を、当連結会計年度より、プラットフォーム別に同一サイトを一単位とすることに變更いたしました。</p> <p>この結果、従来の方法に比べ税金等調整前当期純利益は、70,097千円減少しております。</p>	回収代行手数料	1,065,239千円	広告宣伝費	1,962,666千円	貸倒引当金繰入額	5,092千円	給与手当	506,126千円	ポイント引当金繰入額	1,235千円	工具、器具及び備品	409千円	ソフトウェア	1,228千円	ソフトウェア仮勘定	11,009千円	場所	用途	種類	東京都渋谷区	事業用資産	ソフトウェア	<p>※1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">回収代行手数料</td> <td style="text-align: right;">945,712千円</td> </tr> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">1,627,461千円</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td style="text-align: right;">453,954千円</td> </tr> </table> <p>※2. 固定資産除売却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">430千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">1,145千円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">1,586千円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア仮勘定</td> <td style="text-align: right;">743千円</td> </tr> </table> <p>※3. 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th style="width: 33%;">場所</th> <th style="width: 33%;">用途</th> <th style="width: 33%;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東京都渋谷区</td> <td>事業用資産</td> <td>ソフトウェア</td> </tr> <tr> <td>東京都渋谷区</td> <td>—</td> <td>のれん</td> </tr> </tbody> </table> <p>(減損損失の認識に至った経緯)</p> <p>当社グループは、概ね独立したキャッシュ・フローを生み出し、継続的な収支の把握がなされる最小の単位に基づき資産のグルーピングを行っております。コンテンツ事業等においては、プラットフォーム別に同一サイトを一単位としており、事業用資産の一部については、収益性が低下したため、回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（22,876千円）として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、減損損失の測定における回収可能価額の算定に当たっては、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローの割引率は5.06%を使用しております。</p> <p>また、連結子会社であった株式会社ジープラスの清算に伴い、当該のれんを減損損失（46,749千円）として特別損失に計上しております。</p>	回収代行手数料	945,712千円	広告宣伝費	1,627,461千円	給与手当	453,954千円	建物及び構築物	430千円	工具、器具及び備品	1,145千円	ソフトウェア	1,586千円	ソフトウェア仮勘定	743千円	場所	用途	種類	東京都渋谷区	事業用資産	ソフトウェア	東京都渋谷区	—	のれん
回収代行手数料	1,065,239千円																																													
広告宣伝費	1,962,666千円																																													
貸倒引当金繰入額	5,092千円																																													
給与手当	506,126千円																																													
ポイント引当金繰入額	1,235千円																																													
工具、器具及び備品	409千円																																													
ソフトウェア	1,228千円																																													
ソフトウェア仮勘定	11,009千円																																													
場所	用途	種類																																												
東京都渋谷区	事業用資産	ソフトウェア																																												
回収代行手数料	945,712千円																																													
広告宣伝費	1,627,461千円																																													
給与手当	453,954千円																																													
建物及び構築物	430千円																																													
工具、器具及び備品	1,145千円																																													
ソフトウェア	1,586千円																																													
ソフトウェア仮勘定	743千円																																													
場所	用途	種類																																												
東京都渋谷区	事業用資産	ソフトウェア																																												
東京都渋谷区	—	のれん																																												

前連結会計年度 (自 平成22年 5月 1日 至 平成23年 4月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年 5月 1日 至 平成24年 4月30日)
<p>※ 4. のれん償却額</p> <p>当連結会計年度において、連結子会社である株式会社ジープラスの株式の実質価額が、当社の取得価額に比べて50%以上下落したため、当社の個別財務諸表において関係会社株式評価損を計上いたしました。</p> <p>これに伴い、のれんの帳簿価額を減額し、同社にかかるのれん償却額（150,604千円）を特別損失に計上しております。</p>	—————

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度（自平成22年 5月 1日 至平成23年 4月30日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式 (注)	133,460	650	—	134,110
合計	133,460	650	—	134,110
自己株式				
普通株式	9,685	—	—	9,685
合計	9,685	—	—	9,685

(注) 普通株式の発行済株式数の増加650株は、新株予約権の権利行使に伴う新株の発行による増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年 7月29日 定時株主総会	普通株式	519,855	4,200	平成22年 4月30日	平成22年 7月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年 7月28日 定時株主総会	普通株式	522,585	利益剰余金	4,200	平成23年 4月30日	平成23年 7月29日

当連結会計年度（自平成23年5月1日 至平成24年4月30日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式（注）	134,110	600	—	134,710
合計	134,110	600	—	134,710
自己株式				
普通株式	9,685	—	—	9,685
合計	9,685	—	—	9,685

（注）普通株式の発行済株式数の増加600株は、新株予約権の権利行使に伴う新株の発行による増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約 権の目的 となる株 式の種類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当連結会計年度 末残高（千円）
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社	ストック・オプシ ョンとしての新株 予約権	—	—	—	—	—	38,161
合計		—	—	—	—	—	38,161

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成23年7月28日 定時株主総会	普通株式	522,585	4,200	平成23年4月30日	平成23年7月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成24年7月30日 定時株主総会	普通株式	525,105	利益剰余金	4,200	平成24年4月30日	平成24年7月31日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前連結会計年度 （自 平成22年5月1日 至 平成23年4月30日）	当連結会計年度 （自 平成23年5月1日 至 平成24年4月30日）
<p>※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 （平成23年4月30日現在）</p> <p>現金及び預金勘定 4,083,929千円 取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資（有価証券） 503,226千円 現金及び現金同等物 <u>4,587,155千円</u></p>	<p>※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 （平成24年4月30日現在）</p> <p>現金及び預金勘定 4,296,316千円 取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資（有価証券） 503,535千円 現金及び現金同等物 <u>4,799,851千円</u></p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成22年 5月 1日 至 平成23年 4月30日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成23年 5月 1日 至 平成24年 4月30日)</p>																		
	<p>※2. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の取得により新たに株式会社ビーバイイー（以下、ビーバイイー社という。）を連結したことに伴う、連結開始時の資産及び負債の内訳並びにビーバイイー社株式の取得価額とビーバイイー社取得のための支出（純額）との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">327,746千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">54,622千円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">542,930千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△122,850千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△81,881千円</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">△55,222千円</td> </tr> <tr> <td>株式の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">665,345千円</td> </tr> <tr> <td>新規連結子会社の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">△227,727千円</td> </tr> <tr> <td>差引：連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">437,617千円</td> </tr> </table>	流動資産	327,746千円	固定資産	54,622千円	のれん	542,930千円	流動負債	△122,850千円	固定負債	△81,881千円	少数株主持分	△55,222千円	株式の取得価額	665,345千円	新規連結子会社の現金及び現金同等物	△227,727千円	差引：連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	437,617千円
流動資産	327,746千円																		
固定資産	54,622千円																		
のれん	542,930千円																		
流動負債	△122,850千円																		
固定負債	△81,881千円																		
少数株主持分	△55,222千円																		
株式の取得価額	665,345千円																		
新規連結子会社の現金及び現金同等物	△227,727千円																		
差引：連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	437,617千円																		

(セグメント情報)

I 前連結会計年度(自平成22年5月1日 至平成23年4月30日)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、主にインターネット上におけるコンテンツ等の提供を中心に事業活動を展開しております。その中で、「コンテンツ事業」及び「コマース関連事業」の2つを報告セグメントとしております。「コンテンツ事業」は、主に携帯電話・PC向けにコンテンツサービスの提供を、「コマース関連事業」は、携帯電話・PC上及びリアル店舗での商品等の販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	コンテンツ 事業	コマース 関連事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	8,920,221	2,639,899	11,560,121	253,227	11,813,348	—	11,813,348
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	8,920,221	2,639,899	11,560,121	253,227	11,813,348	—	11,813,348
セグメント利益	3,786,356	92,513	3,878,869	42,053	3,920,923	(847,454)	3,073,468
セグメント資産	2,536,758	565,248	3,102,007	81,255	3,183,262	5,590,790	8,774,052
その他の項目							
減価償却費	234,654	17,341	251,995	2,911	254,907	35,407	290,314
減損損失	68,226	—	68,226	1,871	70,097	—	70,097
のれんの償却額	—	164,235	164,235	—	164,235	—	164,235
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	383,103	13,939	397,043	5,645	402,689	22,406	425,096

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、受託業務及び広告事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額は、全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であり、セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当連結会計年度（自平成23年5月1日 至平成24年4月30日）

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、主にインターネット上におけるコンテンツ等の提供を中心に事業活動を展開しております。その中で、「コンテンツ事業」及び「コマース関連事業」の2つを報告セグメントとしております。「コンテンツ事業」は、主に携帯電話・PC向けにコンテンツサービスの提供を、「コマース関連事業」は、携帯電話・PC上及びリアル店舗での商品等の販売及び化粧品等の製造・販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	コンテンツ 事業	コマース 関連事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	7,911,364	1,810,583	9,721,947	366,180	10,088,128	—	10,088,128
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	7,911,364	1,810,583	9,721,947	366,180	10,088,128	—	10,088,128
セグメント利益又は セグメント損失(△)	3,234,313	△84,892	3,149,420	127,910	3,277,331	(693,672)	2,583,659
セグメント資産	2,317,919	992,951	3,310,870	460,330	3,771,201	5,645,960	9,417,162
その他の項目							
減価償却費	239,918	13,657	253,575	16,220	269,796	25,824	295,620
減損損失	21,949	46,749	68,698	926	69,625	—	69,625
のれんの償却額	—	25,142	25,142	4,678	29,820	—	29,820
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	347,317	568,428	915,745	322,581	1,238,327	3,636	1,241,964

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、受託業務及び広告事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又はセグメント損失(△)の調整額は、全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であり、セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。

3. セグメント利益又はセグメント損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「コマース関連事業」セグメントにおいて、携帯電話販売事業を行っている株式会社ジープラスが、平成24年1月31日に解散し、平成24年4月26日に清算終了したことにより、のれんの減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は46,749千円であります。

また、株式会社ビーバイイーの株式を平成23年11月30日に取得し、同社を子会社化したため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。これによる当連結会計年度におけるのれんの増加額は542,930千円であり、「コマース関連事業」セグメントにおける増加であります。更に、「前略プロフィール」サイトの譲り受けに伴うのれんの増加額は70,181千円であり、「その他」におけるのれんの増加であります。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成22年5月1日 至 平成23年4月30日)		当連結会計年度 (自 平成23年5月1日 至 平成24年4月30日)	
1株当たり純資産額	55,257.83円	1株当たり純資産額	63,558.81円
1株当たり当期純利益金額	13,111.58円	1株当たり当期純利益金額	12,669.27円
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	12,870.65円	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	12,457.22円

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年5月1日 至 平成23年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年5月1日 至 平成24年4月30日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	1,626,464	1,579,401
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,626,464	1,579,401
普通株式の期中平均株式数(株)	124,048	124,664
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	2,322	2,122
(うち新株予約権)	(2,322)	(2,122)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

該当事項はありません。